



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 レシップ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 芳典 (TEL) 058-323-7647
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,603	△5.0	△289	—	△275	—	△182	—
22年3月期第1四半期	2,740	△28.7	△232	—	△225	—	△134	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△28	63	—	—
22年3月期第1四半期	△21	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,290	5,031	5,031	5,031	54.2	787	40	
22年3月期	10,521	5,289	5,289	5,289	50.3	827	65	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,031百万円 22年3月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	15	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,860	22.5	△25	—	△1	—	14	—	2	19
通期	14,700	8.2	525	—	565	781.9	335	700.8	52	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,399,100株	22年3月期	6,399,100株
23年3月期1Q	8,715株	22年3月期	8,685株
23年3月期1Q	6,390,401株	22年3月期1Q	6,390,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が堅調に推移いたしましたほか、リーマン・ショック以降長く停滞していた内需についても企業の設備投資及び個人消費がようやく上向きの様相を呈すなど、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、依然として失業率が高い水準で推移したことで併せ、欧州における信用不安や米国経済の回復の遅れが懸念されるなど、先行きの不透明感が強い状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、2010年度が中期3ヵ年計画「CE2012プラン（2010年度～2012年度）」の初年度にあたることを受け、当第1四半期より3ヵ年共通の重点課題「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」の達成に向けた活動に注力してまいりました。

こうした経済状況と活動を背景に、産業機器事業においてはバッテリー式フォークリフト用充電器やプリント基板実装が昨年同期からの好調を維持しておりますほか、S&D事業においてもLED電源を中心に業績の回復に向けて明るい兆しを見せております。しかしながら、輸送機器事業においては、一部の物件の納入が第2四半期にずれ込んだことに加え、競争の激化により主力製品の単価が低下するなど、当社グループにとって非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、当第1四半期の売上高は26億3百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は2億89百万円

（前年同期は2億32百万円の営業損失）、経常損失は2億75百万円（前年同期は2億25百万円の経常損失）、四半期純損失は1億82百万円（前年同期は1億34百万円の四半期純損失）となりました。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比17.5%減の15億32百万円、営業損失は1億79百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比25.3%減の11億66百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比4.4%増の2億11百万円、自動車市場向け製品が62.1%増の1億55百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、主に名古屋地区向けのバス用ICカードシステムの納入が第2四半期にずれ込んだほか、今期は運賃箱等の主力製品の納入が第2四半期以降に本格的にスタートすること、また競争の激化により運賃箱等の製品単価が下落したことにより減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、ほぼ前年度並みで推移いたしました。

自動車市場につきましては、前年下期より自動車・トラック市場の需要が回復傾向にあることから、自動車用蛍光灯の販売量が前年同期より大幅に増加し、増収に寄与いたしました。

(S&D事業)

当事業の売上高は前年同期比8.6%減の2億47百万円、営業損失は57百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

当事業につきましては、前年に事業構造改革を行い、不採算となっていた米国向けネオン変圧器の販売を中止することと併せ、戦略商品であるLED電源の開発と拡販に努めた結果、相応の成果をあげることができました。しかしながら当第1四半期においては、LED電源は引き続き堅調に推移いたしましたものの、米国向けネオン変圧器の売上減少分をカバーするまでには至らず、減収となりました。

損益面においては、銅をはじめとする素材価格の高騰が利益の圧迫要因となりましたものの、事業再編効果やLED電源の拡販により吸収し、ほぼ前年並みの営業損失となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は前年同期比34.6%増の8億22百万円、営業損失は34百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

緩やかな景気回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器が産業用車両の増産により増収となったほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装についても、エコカー減税等が奏功し回復基調にある自動車市場向けの基板を中心に生産量が増加いたしました。

損益面においては、増収効果に加え、製造コストの削減に注力したことにより、前年同期に比べ改善いたしました。

※セグメント情報の区分変更を行っていないため、前期比較を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は92億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円減少いたしました。流動資産は68億44百万円と11億42百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が19億91百万円減少したことによるものです。固定資産は24億45百万円と88百万円減少いたしました。有形固定資産は15億81百万円と69百万円減少いたしました。主な要因は建物及び構築物が49百万円減少したことによるものです。無形固定資産は52百万円と6百万円減少いたしました。投資その他の資産は8億12百万円と13百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券が16百万円減少したことによります。

当第1四半期末の負債合計は42億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少いたしました。流動負債は33億89百万円と9億35百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が6億60百万円、賞与引当金が1億41百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は8億69百万円と38百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

当第1四半期末の純資産は50億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失の計上1億82百万円及び配当金の支払い95百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から54.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、10億96百万円（前年同期比996.1%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加3億95百万円、税金等調整前四半期純損失の計上2億30百万円があった一方、売上債権の減少19億91百万円、減価償却費の計上67百万円があったことによるものです。

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入89百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、8億1百万円（前年同期は85百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の減少6億60百万円、配当金の支払い額96百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続くことが見込まれますものの、輸送機器事業においてはバス用運賃箱等のバス市場向け製品の納入が第2四半期より本格的にスタートすることと併せ、S&D及び産業機器の両事業においても受注が回復基調にありますことから、平成22年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は119千円、税金等調整前四半期純損失は2,343千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,413	594,045
受取手形及び売掛金	3,397,605	5,389,004
商品及び製品	447,245	277,781
仕掛品	511,336	332,275
原材料及び貯蔵品	769,029	721,969
その他	801,540	674,596
貸倒引当金	△2,220	△2,629
流動資産合計	6,844,951	7,987,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,131,856	1,181,197
その他(純額)	449,427	469,704
有形固定資産合計	1,581,283	1,650,901
無形固定資産		
	52,057	58,146
投資その他の資産		
投資有価証券	272,207	288,842
その他	568,122	564,582
貸倒引当金	△27,735	△27,735
投資その他の資産合計	812,593	825,688
固定資産合計	2,445,934	2,534,736
資産合計	9,290,885	10,521,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,535,594	2,556,229
短期借入金	—	660,000
1年内返済予定の長期借入金	155,112	163,512
未払法人税等	6,783	56,615
賞与引当金	123,205	264,918
製品保証引当金	60,678	62,036
その他	507,748	560,951
流動負債合計	3,389,121	4,324,263
固定負債		
長期借入金	578,818	612,896
退職給付引当金	11,710	11,310
その他	279,431	284,279
固定負債合計	869,959	908,485
負債合計	4,259,080	5,232,748

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,608,594	3,887,401
自己株式	△14,048	△14,030
株主資本合計	5,049,598	5,328,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,674	33,307
為替換算調整勘定	△40,467	△72,700
評価・換算差額等合計	△17,793	△39,392
純資産合計	5,031,804	5,289,031
負債純資産合計	9,290,885	10,521,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,740,650	2,603,093
売上原価	2,295,035	2,272,490
売上総利益	445,614	330,602
販売費及び一般管理費	678,180	620,312
営業損失(△)	△232,566	△289,709
営業外収益		
受取利息	84	26
受取配当金	1,308	1,249
不動産賃貸料	11,795	11,986
助成金収入	2,991	491
輸入関税還付金	—	6,685
その他	1,212	4,220
営業外収益合計	17,392	24,659
営業外費用		
支払利息	5,185	3,659
債権売却損	316	319
賃貸収入原価	2,839	2,763
為替差損	1,954	4,043
その他	1	126
営業外費用合計	10,296	10,912
経常損失(△)	△225,470	△275,962
特別利益		
固定資産売却益	163	47,787
貸倒引当金戻入額	1,180	423
受取補償金	3,434	—
特別利益合計	4,778	48,210
特別損失		
固定資産売却損	239	323
固定資産廃棄損	1,033	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,224
特別損失合計	1,273	2,597
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,965	△230,349
法人税、住民税及び事業税	6,066	2,558
法人税等調整額	△93,482	△49,957
法人税等合計	△87,415	△47,398
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△182,950
四半期純損失(△)	△134,549	△182,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△221,965	△230,349
減価償却費	82,703	67,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,197	△423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181,718	△141,712
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,389	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,681	△1,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,040	400
受取利息及び受取配当金	△1,393	△1,275
支払利息	5,185	3,659
固定資産売却損益 (△は益)	75	△47,464
固定資産廃棄損	1,033	49
売上債権の増減額 (△は増加)	1,202,905	1,991,480
信託受益権の増減額 (△は増加)	97,204	△33,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,444	△395,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,673	△16,834
未払金の増減額 (△は減少)	△85,635	△84,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,618	19,294
その他	57,490	12,091
小計	480,921	1,141,294
利息及び配当金の受取額	1,397	1,242
利息の支払額	△5,435	△3,071
法人税等の支払額	△376,884	△43,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,999	1,096,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,187	△62,975
有形固定資産の売却による収入	1,799	89,635
無形固定資産の取得による支出	—	△620
投資有価証券の取得による支出	△21,023	△1,020
その他	△2,267	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,678	22,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	233,900	△660,000
長期借入金の返済による支出	△38,338	△42,478
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	△108,774	△96,131
その他	△1,449	△3,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,337	△801,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857	9,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,515	326,367
現金及び現金同等物の期首残高	863,952	524,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,468	850,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	—	2,740,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	—	2,740,650
営業損失(△)	△96,974	△60,180	△54,823	△211,978	(20,588)	△232,566

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S&D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。「S&D事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント損失 (△)	△179,081	△57,600	△34,213	△270,896	△270,896

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△270,896
全社費用 (注)	△18,813
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△289,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。